

令和7年7月31日

業務および財産の状況に関する説明資料

〒170-0013

東京都豊島区東池袋 1-15-12

A ライフ株式会社

代表取締役 竹中 淳

* 本資料は、保険業法第272条の17において準用する同法第111条に基づいて作成したものです。

目 次

I. 当社の概況および組織	2
1. 会社概要（令和7年7月31日現在）	
2. 会社の特色	
3. 経営の組織	
4. 株式に関する事項	
5. 取締役および監査役の状況（令和7年7月31日現在）	
II. 主要な業務の内容	4
1. 営業日および営業時間	
2. 取扱商品	
3. 保険の募集	
4. 契約引受	
5. 損害調査および保険金のお支払い	
III. 少額短期保険業者の主要な業務に関する事項	6
1. 令和6年度の業務の概況	
2. 業務の状況を示す指標	
IV. 当社の運営に関する事項	12
1. リスク管理の体制	
2. 法令遵守の体制	
V. 財産の状況に関する事項	16
1. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書	
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	
3. 有価証券等の時価情報	

I. 当社の概況および組織

1. 会社概要（令和7年7月31日現在）

（１）会社名	Aライフ株式会社
（２）所在地	東京都豊島区東池袋 1-15-12
（３）会社設立時期	平成 19 年 6 月 1 日
（４）事業内容	少額短期保険業
（５）登録番号	関東財務局長(少額短期保険)第 22 号
（６）代表取締役	竹中 淳
（７）資本金	98,000 千円

2. 会社の特色

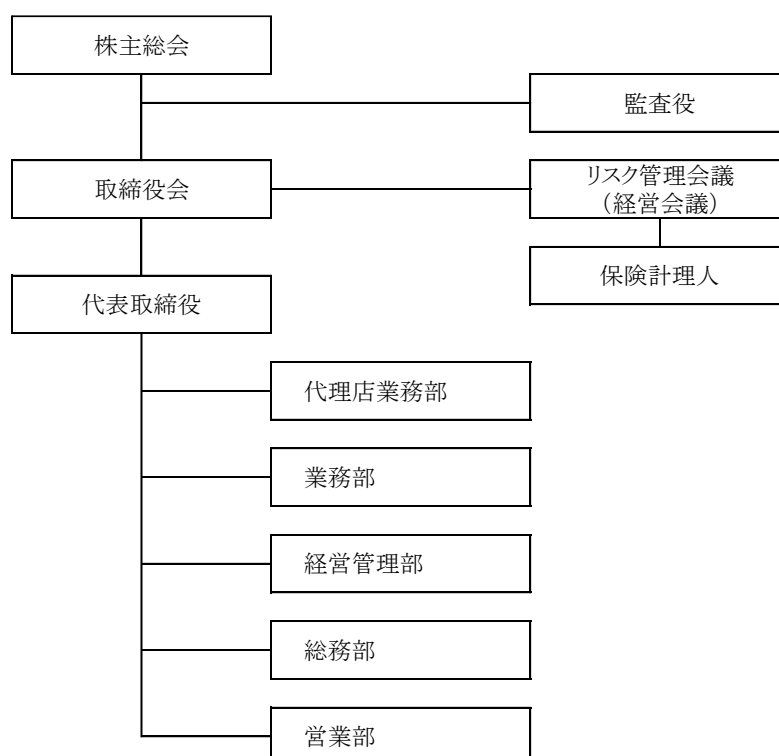
当社は、平成 18 年に施行された改正保険業法により新たに誕生した少額短期保険制度によりその業者としての登録を受け、平成 20 年 4 月 1 日より少額短期保険事業を開始しております。

現在は、賃貸物件への入居者を対象とした家財保険、賠償責任保険の販売を行っています。

3. 経営の組織

当社の経営組織は、以下のとおりとなっております。

【会社組織図（令和7年3月31日現在）】



4. 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数 10,000 株

発行済株式の総数 1,960 株

(2) 令和6年度末株主数 1名

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
アムス・インターナショナル株式会社	1,960 株	100%

5. 取締役および監査役の状況 (令和7年7月31日現在)

氏 名	役職名
竹中 淳	代表取締役
遠藤 寛大	取締役
野見山 恵一	取締役
徳原 榮輔	取締役(非常勤)
池亀 俊哉	取締役(非常勤)
吉野 寛記	監査役

(注) 遠藤寛大は、自己都合による退職に伴い令和7年8月19日付で退任予定

Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 営業日および営業時間

(1) 営業日

当社の営業日は、以下の休日を除いた日となっております。

- ① 土曜日、日曜日
- ② 国民の祝日に関する法律に定める祝日および休日
- ③ 年末年始（令和6年度においては12月27日～1月5日）

(2) 営業時間

営業時間は平日の9時30分から18時30分までとしております。

2. 取扱商品

当社は、賃貸住宅入居者向けに、以下の2種類の少額短期保険をセットとしてご提供しています。

(1) 家財保険

賃貸入居者に向け、居住用建物内に収容される家財に対して、火災、落雷、台風などの風水災、盗難、給排水設備に生じた事故または他の部屋からの水漏れ等により損害が生じた場合に保険金をお支払いします。

(2) 賠償責任保険

火災や破裂爆発により貸主に対し法律上の損害賠償責任を負ったり、他人の身体の障害または財物の滅失、き損もしくは汚損について法律上の賠償責任を負ったことなどにより損害が発生した場合に賠償責任保険金をお支払いします。

（注）家財保険および賠償責任保険の詳細な内容については、保険約款等をご参照ください。

3. 保険の募集

(1) 販売方法

当社では、保険募集は、直接販売または代理店委託販売を行います。

商品の情報提供はインターネットのホームページ、電話または代理店により行い、契約は保険契約者が申込書を会社または代理店に提出（持参または郵送）することにより契約します。

(2) 販売市場

販売地域については、日本国内に限定した保険募集を行っております。

4. 契約引受

保険業法、同施行令、同施行規則、金融庁告示、監督指針等を遵守し、かつ引受会社として健全な経営を行えるよう契約の引受を行っております。

また、少額短期保険業者に対し法令で定められた限度額を引受の上限とし、さらに重複契約を回避するシステム体制を整えて契約の引受を行っています。

5. 損害調査および保険金のお支払い

当社では、保険金を支払う場合、原則としてその請求手続きが終了した日より 30 日以内に保険金をお支払いいたします。

(1) 損害調査

保険事故が発生した場合、迅速で公平かつ妥当な保険金をお支払いすることを目的として、損害調査担当者が損害査定を行います。実際の損害調査で支払が一定額以上に見込まれるものは中立的な意味からも外部の損害調査会社に委託しています。

(2) 保険金のお支払い

当社では、保険金は迅速な支払を心がけており、保険金を支払う場合、原則としてその請求手続きが終了した日より 30 日以内に保険金をお支払いいたします。ただし、当会社が支払うために必要な事故の原因、その他事項の確認が終えた後となります。

なお支払は本部が直接行います。

(3) サービス体制

当社では、事故のご連絡および保険金請求のお問い合わせ、苦情等につきましては、下記フリーダイヤルにて受付を行なっております。

＊ フリーダイヤル 0120-353-990

(4) 指定紛争解決機関

お申し出いただきました苦情等につきまして、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございますが、お客様におかれまして必要に応じて当社加盟の一般社団法人日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくこともできますので、併せてお知らせいたします。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

- 電話 : 0120-82-1144
- FAX : 03-3297-0755
- 受付時間 : 9:00~12:00、13:00~17:00
- 受付日 : 月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

Ⅲ. 少額短期保険業者の主要な業務に関する事項

1. 令和6年度の業務の概況

日本経済は、雇用環境や賃上げによる所得の改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復を示しました。一方、米国経済は堅調な消費によって全体的な減速を抑え、中国経済も住宅市場の不安定さや消費低迷の課題がある中で、政策効果により持ち直しました。今後の日本経済は景気の緩やかな回復の継続が期待されるものの、地政学リスクや米国の関税政策、中国の不動産市場停滞など、海外要因による下押し圧力が懸念されます。

このような情勢のもと当社は引き続き少額短期保険業務を中心として、家財保険、賠償責任保険を親会社の顧客やその他協力店としての仲介業者の賃貸入居者に対し販売しましたが、外国人契約を中心に伸び悩みも見られました。

その結果令和6年度の事業成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は前事業年度に比べて7百万円増加し、210百万円となりました。一方、経常費用は前事業年度に比べて9百万円増加し、153百万円となり、最終的に経常利益は前事業年度に比べて2百万円減少し、56百万円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は40百万円と、前事業年度に比べて1百万円の減少となりました。

また、純資産の状況は184百万円と前事業年度に比べて37百万円減少しました。

当社といたしましては、今後も引き続きの営業力を強化してまいります。また、他の企業との提携等も含め、少額短期保険分野の新商品の開発、販売も実施し、事業の拡大に努めてまいります。

さらに、少額短期保険会社としての態勢強化を図り、すべてのお客様に信頼いただけるようなコンプライアンス態勢の確立にも全力を尽くしてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

(保険業法施行規則第211条の37第1項第3号ロ関係)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	215,842	203,160	210,317
経常利益(△損失)	54,055	59,263	56,598
当期純利益(△損失)	38,801	41,789	40,676
正味収入保険料	201,483	185,673	192,296
資本金	98,000	98,000	98,000
発行済株式の総数	1,960株	1,960株	1,960株
保険業法上の純資産額	231,025	277,091	243,795
総資産額	440,731	481,027	441,466
責任準備金残高	195,349	190,251	198,300
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	936.3%	824.2%	846.1%
配当性向	—	187.6%	120.5%
従業員数	4人	4人	5人

(注) 保険業法上の純資産額は、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(2) 業務の状況を示す指標等

(保険業法施行規則別表(第211条の37第1項第3号ハ関係))

① 主要な業務の状況を示す指標等

(単位：千円)

項 目	区 分	令和5年度	令和6年度
正味収入保険料	火災保険(家財)	129,448	134,085
	その他の保険	56,224	58,210
	合計	185,673	192,296
元受正味保険料	火災保険(家財)	129,448	134,085
	その他の保険	56,224	58,210
	合計	185,673	192,296
支払再保険料	火災保険(家財)	—	—
	その他の保険	—	—
	合計	—	—
保険引受利益	火災保険(家財)	30,118	31,985
	その他の保険	7,594	17,084
	合計	37,713	49,069
正味支払保険金	火災保険(家財)	3,322	4,452
	その他の保険	4,683	4,237
	合計	8,006	8,690
元受正味保険金	火災保険(家財)	3,322	4,452
	その他の保険	4,683	4,237
	合計	8,006	8,690
回収再保険金	火災保険(家財)	—	—
	その他の保険	—	—
	合計	—	—

(注) 正味収入保険料：元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したもの
元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したもの
支払再保険料：再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したもの
保険引受利益：経常利益から保険引受以外に係る収支を控除したもの
正味支払保険金：元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除したもの
元受正味保険金：元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したもの

②保険契約に関する指標等

a. 契約者配当金

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

b. 正味損害率、正味事業費率および正味合算率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
火災保険(家財)	2.6	68.9	71.5	3.3	67.6	70.9
その他の保険	8.3	68.9	77.2	7.3	67.6	74.8
合計	4.3	68.9	73.2	4.5	67.6	72.1

(注) 正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料
 正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率
 正味事業費 = 事業費 - 再保険手数料

c. 出再控除前の発生損害率、事業費率および合算率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度		
	発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率
火災保険(家財)	2.1	64.8	66.9	4.7	69.5	74.2
その他の保険	12.0	63.1	75.1	△1.4	68.9	67.5
合計	5.1	64.3	69.4	2.8	69.3	72.1

(注) 発生損害率 = 当期発生保険金等 ÷ 当期既経過保険料
 事業費率 = 事業費 ÷ 当期既経過保険料
 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 当期発生保険金等 = 元受支払保険金 + 出再控除前の保険金に係る支払備金積増額
 当期既経過保険料 = 元受正味保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

d. 出再先保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

e. 出再保険料の格付ごとの割合

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

f. 未収再保険金の額

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

③経理に関する指標等

a. 支払備金および責任準備金の額

(単位：千円)

項 目	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
支払備金	火災保険(家財)	8,200	9,822
	その他の保険	11,649	6,585
	合計	19,850	16,408
責任準備金	火災保険(家財)	127,467	132,896
	その他の保険	62,783	65,404
	合計	190,251	198,300

b. 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
利益準備金	19,600	35,280
任意積立金	—	—

c. 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動

損害率の上昇のシナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	・増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ・経常利益の減少額＝増加する発生損害額	
経常利益の減少額	令和 5 年度	令和 6 年度
	1,988 千円	1,874 千円

④資産運用に関する指標等

a. 資産運用の概況

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度末		令和 6 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	454,975	94.6%	415,187	94.0%
運用資産合計	454,975	94.6%	415,187	94.0%
総資産合計	481,027	100.0%	441,466	100.0%

b. 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度末		令和 6 年度末	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.00%	1,245	0.29%
その他	0	2.00%	0	3.00%
合計	0	0.00%	1,246	0.29%

c. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

d. 保有有価証券の種類別の利回り

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

e. 保有有価証券の種類別の残存期間別残高

当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

⑤責任準備金の残高の内訳

(保険業法施行規則別表(第211条の37第1項第3号ニ関係))

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度				令和 6 年度			
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	合計
火災保険 (家財)	94,044	33,423	—	127,467	96,791	36,105	—	132,896
その他の 保険	41,219	21,563	—	62,783	42,094	23,310	—	65,404
合計	135,263	54,987	—	190,251	138,885	59,415	—	198,300

IV. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制

(1) 保険引受リスク

①一般保険リスク

リスクが顕在化、または将来のリスクが増加する見通しとなった場合には、商品の見直し、料率の見直し等を行ってまいります。

②巨大災害リスク

当社の家財保険においては、巨大な引受リスクを伴う地震リスクは担保しておりません。また水災リスクについては、一定の支払限度額を設定させていただいております。

(2) 資産運用リスク

当社の資産運用は、信用力の高い銀行等への預貯金のみで行なっております。

(3) 経営管理リスク

①事務リスク

法令等を遵守する事務処理についての社内基準に基づき、事務処理ミスや各種の不具合が発生した場合には、迅速な報告と分析および改善策を立案し、適宜見直しを実施し、リスクの極小化に努めております。

②情報リスク

当社では、お客様の個人情報をはじめ、当社の保有する情報を適切に保護するために、電子情報においては「電子情報管理規程」を制定しております。また個人情報の保護を目的とした、「個人情報保護規程」を制定しており、これらを元に適正な情報管理に努めております。

また、社内で、定期的な検証実施や、定期的な教育を通じて、情報管理体制の強化を図っております。

システム面でのリスク管理につきましては、「データベース・サーバ管理規程」を制定しコンピュータの不正使用による損失や損害を防止する安全対策を講じております。

③大規模災害への対応

当社では、大地震をはじめとする天災等の大規模災害に備えたマニュアルを制定し、業務の遂行を確保し、迅速・的確にお客様に対応することが出来る体制の整備に努めております。

2. 法令遵守の体制

(1) コンプライアンスの基本方針

当社では、少額短期保険会社として、法令および社会のルールを厳格に遵守していくことが、企業としての基本的責務と認識し、経営の最重要課題の一つと考えております。

このため、全役職員の行動指針である「コンプライアンス規程」を定め、これを周知徹底させるとともに、コンプライアンス・マニュアルを定め、コンプライアンスの推進に関する社内体制の整備に努めております。

(2) コンプライアンス推進体制

当社では、内部監査およびコンプライアンスの周知徹底及び維持に関するプログラムの立案・実施・検証、教育研修等に関する業務について、積極的な取組みを行っております。

また、コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・プログラムの策定または重要な変更については、必ず取締役会に報告され、必要な指示を受ける体制となっております。

(3) 個人情報保護への取組み

当社では、個人情報の保護についての方針を定めるとともに、「個人情報保護規程」を定め、個人情報保護の基本方針および手続を明確にし、全役職員に周知徹底を図っております。

*個人情報の保護についての方針は次ページをご参照下さい。

個人情報の保護について

1 基本方針

当社は、個人情報保護に関する法令等を遵守し、お客様の個人情報の適正な管理と保護を図ります。

2 個人情報とは

個人情報とは、お客様からご提供いただいた氏名、住所、電話番号、生年月日、性別等、お客様個人を特定できる情報をいいます。

3 個人情報保護管理体制

当社は保険契約の締結、維持管理、商品・サービスのご案内及びご提供のために必要な、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号など、個人情報を収集、保管いたします。

- ・当社は、お客様の個人情報を適正に管理すべく、取締役の中から個人情報保護管理責任者を選任します。また、個人情報保護の重要性及び関係法令等を遵守する必要性に関する教育を行うとともに、必要な監督を行います。
- ・当社は、個人情報の紛失・破壊・改ざん及び漏洩を防止するため、必要かつ適切な情報セキュリティの整備に努めます。

4 個人情報保護の取得・利用・提供

- ・当社は、お客様の個人情報を適法かつ適切な手段によってのみ取得し、利用目的を超えた個人情報の利用は行いません。また、個人情報を第三者に提供ないし開示する場合には、法令等が定める手続を遵守いたします。
- ・当社は、お客様との電話対応時において、お客様対応の品質向上及びお問い合わせ内容等の確認のため、お客様との通話を録音させていただく場合があります。

5 個人情報を利用する目的

当社は、お客様の個人情報を以下の目的のため利用いたします。

1. グループ各社が行う事業の遂行
2. 上記の事業に伴うお客様への各種ご連絡、上記の事業に関する郵便物・電話等による営業活動・市場動向等の分析
3. 1. 2. の目的の達成に必要な範囲に限定した第三者への提供

6 個人情報の第三者への提供

当社は、お客様の個人情報を以下の場合第三者に提供することがあります。

1. 個人情報を利用する目的達成のため、共同事業者または業務委託先に個人情報を提供する必要がある場合。
この場合、当社は、共同事業者または業務委託先が個人情報を適切に扱うことを確認したうえで個人情報を提供いたします。また、お客様ご本人からのお申し出により、提供を中止いたします。
2. その他法令の規定に基づく場合

7 個人情報の共同利用

当社は、お客様の個人情報を、利用目的の達成に必要な範囲内で、共同利用いたします。

1. 当社グループ企業
2. 当社が委託する事故調査会社

8 本方針の継続的見直しと改善

当社は、お客様の個人情報保護を一層充実すべく、本方針を継続的に見直し・改善いたします。

V. 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

資産の部 (単位：千円)

科 目	令和 5 年度末	令和 6 年度末
現金及び預貯金	455,286	415,444
現金	311	257
預貯金	454,975	415,187
有形固定資産	58	0
土地	—	—
建物	—	—
その他の有形固定資産	58	0
無形固定資産	—	—
ソフトウェア	—	—
代理店貸	5,245	5,629
その他資産	255	212
未収保険料	—	—
前払費用	245	202
預託金	—	—
仮払金	—	—
その他の資産	10	10
繰延税金資産	182	180
供託金	20,000	20,000
資 産 の 部 合 計	481,027	441,466

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度末	令和 6 年度末
(負債の部)		
保険契約準備金	210,101	214,709
支払備金	19,850	16,408
責任準備金	190,251	198,300
普通責任準備金	135,263	138,885
異常危険準備金	54,987	59,415
その他負債	48,821	42,376
未払法人税等	8,706	7,566
未払金	24,012	20,201
未払費用	567	560
前受収益	14,505	13,016
預り金	46	67
仮受金	982	964
その他の負債	—	—
価格変動準備金	—	—
負 債 の 部 合 計	258,923	257,086
(純資産の部)		
資本金	98,000	98,000
利益剰余金	124,103	86,380
利益準備金	19,600	35,280
その他利益剰余金	104,503	51,100
繰越利益剰余金	104,503	51,100
株 主 資 本 合 計	222,103	184,380
純 資 産 の 部 合 計	222,103	184,380
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	481,027	441,466

【令和 6 年度注記事項】

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

工具器具備品 10 年

一括償却資産 3 年

無形固定資産 定額法を採用しております。

(2) リース取引の処理方法

該当事項はありません。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 449 千円
4. 関係会社に対する債権及び債務の内訳
- | | |
|--------|-----------|
| 金銭債権総額 | 5,629 千円 |
| 金銭債務総額 | 14,506 千円 |
5. 税効果会計
- 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
- | | |
|----------|--------|
| 未払事業税 | 124 千円 |
| 未払費用 | 20 千円 |
| IBNR 備金 | 35 千円 |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産合計 | 180 千円 |
6. 1 株当たりの純資産額 94,071 円 60 銭
7. 重要な後発事象
- 該当事項はありません。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収益	203,160	210,317
保険料等収入	191,500	199,347
保険料	191,500	199,347
責任準備金等戻入額	5,098	3,442
支払備金戻入額	—	3,442
責任準備金戻入額	5,098	—
資産運用収益	0	1,246
利息及び配当金等収入	0	1,246
その他経常収益	6,561	6,282
経常費用	143,896	153,719
保険金等支払金	13,834	15,741
保険金	8,006	8,690
解約返戻金	5,827	7,050
責任準備金等繰入額	2,215	8,049
支払備金繰入額	2,215	—
責任準備金繰入額	—	8,049
事業費	127,847	129,928
営業費及び一般管理費	126,736	129,410
税金	737	460
減価償却費	373	58
その他経常費用	—	—
経常利益	59,263	56,598
特別利益	—	—
特別損失	1,146	—
固定資産等処分損	1,146	—
税引前当期純利益	58,116	56,598
法人税及び住民税	16,325	15,919
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	16,326	15,921
当期純利益	41,789	40,676

【令和6年度注記事項】

1. 当社は、当期において再保険を利用しておりません。

(1) 正味収入保険料 192,296 千円

(2) 正味支払保険金 8,690 千円

2. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金 1,245 千円

その他 0 千円

3. 1株当たりの当期純利益の額 20,753 円 45 銭

4. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
親会社	アムス・インター ナショナル株式会社	被所有 100%	事務所の一部 を使用	未払金	363
			業務の委託	未払金	937

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和6年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	191,500	199,347
保険金等支払による支出	△8,006	△8,690
解約返戻金等支払による支出	△5,827	△7,050
事業費の支出	△125,909	△135,515
その他	6,561	6,282
小 計	58,318	54,372
利息及び配当金等の受取額	0	1,246
法人税等の支払額	△17,188	△17,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,130	38,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	-	△300,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△300,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△78,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△78,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	41,130	△340,434
VI 現金及び現金同等物期首残高	414,155	455,286
VII 現金及び現金同等物期末残高	455,286	114,851

【令和6年度注記事項】

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が3か月以内の短期投資です。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	415,444 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,592 千円
現金及び現金同等物	114,851 千円
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

①令和5年度

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
期首残高	98, 000	19, 600	62, 713	82, 313	180, 313	180, 313
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	41, 789	41, 789	41, 789	41, 789
当期変動額合計	—	—	41, 789	41, 789	41, 789	41, 789
当期末残高	98, 000	19, 600	104, 503	124, 103	222, 103	222, 103

②令和6年度

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
期首残高	98, 000	19, 600	104, 503	124, 103	222, 103	222, 103
当期変動額						
剰余金の配当	—	15, 680	△94, 080	△78, 400	△78, 400	△78, 400
当期純利益	—	—	40, 676	40, 676	40, 676	40, 676
当期変動額合計	—	15, 680	△53, 403	△37, 723	△37, 723	△37, 723
当期末残高	98, 000	35, 280	51, 100	86, 380	184, 380	184, 380

【令和6年度注記事項】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月18日 定時株主総会	普通 株式	78,400千円	40,000円	令和6年 3月31日	令和6年 6月28日

(2) 基準日が令和6年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が令和7年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月17日 定時株主総会	普通 株式	49,000千円	利益剰余金	25,000円	令和7年 3月31日	令和7年 6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
ソルベンシー・マージン総額 (A)	198,691	194,795
①純資産の部合計 ※1	143,703	135,380
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	54,987	59,415
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥土地含み損益 (85%又は100%)	—	—
⑦契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等 ※2	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2 + R3 + R4}$ (B)	48,212	46,041
保険リスク相当額	46,850	44,603
一般保険リスク相当額 R1	20,094	18,406
巨大災害リスク相当額 R4	26,756	26,197
資産運用リスク相当額 R2	3,765	4,151
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	3,765	4,151
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
経営管理リスク相当額 R3	1,012	975
ソルベンシー・マージン比率 (A)/{(1/2)×(B)}	824.2%	846.1%

(注) ※1 社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を除く。

※2 金融庁告示(第14号)第2条第3項第5号イおよびロに掲げるもの。

3. 有価証券等の時価情報

有価証券および金銭の信託に関しては、当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

以上